



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 京極運輸商事株式会社
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉川 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新井 富雄
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,219	9.3	14	△31.2	27	△28.4	16	△32.9
30年3月期第1四半期	2,030	2.9	21	△42.1	38	△19.9	24	△17.1

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 74百万円 (334.5%) 30年3月期第1四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.21	—
30年3月期第1四半期	7.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	7,900	3,564	44.9	1,150.90
30年3月期	7,854	3,506	44.4	1,131.99

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 3,547百万円 30年3月期 3,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,455	0.2	40	△75.5	60	△67.2	40	△66.1	12.98
通期	9,020	1.2	95	△31.2	125	△29.8	80	△31.6	25.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,200,000 株	30年3月期	3,200,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	118,430 株	30年3月期	118,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,081,570 株	30年3月期1Q	3,081,631 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,438	1,174,359
受取手形及び売掛金	1,525,287	1,479,449
リース投資資産	11,849	10,645
商品	5,724	10,588
原材料及び貯蔵品	9,849	11,418
半成工事	39,858	94,822
その他	140,716	169,556
貸倒引当金	△3,168	△3,235
流動資産合計	2,975,553	2,947,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,194	3,356,377
減価償却累計額	△2,465,798	△2,485,714
建物及び構築物 (純額)	889,396	870,663
機械及び装置	420,418	421,028
減価償却累計額	△310,092	△314,079
機械及び装置 (純額)	110,326	106,949
車両運搬具	2,229,293	2,268,087
減価償却累計額	△1,786,132	△1,821,647
車両運搬具 (純額)	443,161	446,440
土地	1,586,269	1,586,269
リース資産	487,332	509,575
減価償却累計額	△260,412	△284,004
リース資産 (純額)	226,920	225,571
建設仮勘定	23,758	60,512
その他	120,506	120,506
減価償却累計額	△99,430	△99,737
その他 (純額)	21,076	20,769
有形固定資産合計	3,300,906	3,317,173
無形固定資産	7,421	7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390,546	1,474,480
リース投資資産	16,536	14,522
その他	163,285	138,814
投資その他の資産合計	1,570,367	1,627,816
固定資産合計	4,878,694	4,952,410
資産合計	7,854,247	7,900,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,886	847,865
短期借入金	802,764	801,564
リース債務	105,605	102,707
未払費用	209,035	347,893
未払法人税等	42,717	15,481
賞与引当金	140,171	50,078
その他	319,261	297,213
流動負債合計	2,436,439	2,462,801
固定負債		
長期借入金	771,826	739,510
リース債務	172,292	170,401
繰延税金負債	1,347	4,056
役員退職慰労引当金	40,531	36,900
退職給付に係る負債	844,784	841,795
資産除去債務	58,391	58,496
その他	22,878	22,247
固定負債合計	1,912,049	1,873,405
負債合計	4,348,488	4,336,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,847,748	2,848,369
自己株式	△45,786	△45,786
株主資本合計	2,966,957	2,967,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,351	586,561
退職給付に係る調整累計額	△8,002	△7,573
その他の包括利益累計額合計	521,349	578,988
非支配株主持分	17,453	17,240
純資産合計	3,505,759	3,563,806
負債純資産合計	7,854,247	7,900,012

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,030,296	2,219,420
売上原価	1,879,075	2,063,988
売上総利益	151,221	155,432
販売費及び一般管理費		
販売費	6,084	6,120
一般管理費	124,555	135,144
販売費及び一般管理費合計	130,639	141,264
営業利益	20,582	14,168
営業外収益		
受取利息	—	78
受取配当金	15,700	17,532
営業車両売却益	561	201
持分法による投資利益	3,153	—
補助金収入	244	85
軽油引取税交付金	1,097	1,239
その他	3,011	677
営業外収益合計	23,766	19,812
営業外費用		
支払利息	4,845	5,180
持分法による投資損失	—	1,127
その他	1,428	429
営業外費用合計	6,273	6,736
経常利益	38,075	27,244
特別損失		
固定資産除却損	41	76
特別損失合計	41	76
税金等調整前四半期純利益	38,034	27,168
法人税等	14,287	11,414
四半期純利益	23,747	15,754
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,925	16,053
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△178	△299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,809	58,003
退職給付に係る調整額	230	429
持分法適用会社に対する持分相当額	1,774	△577
その他の包括利益合計	△6,805	57,855
四半期包括利益	16,942	73,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,203	73,692
非支配株主に係る四半期包括利益	△261	△83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1 四半期連結累計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当第1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。